

基本的施策10 生活環境

R9年度末に目指す状態

まちの生活環境が安全・快適・清潔に保たれている

	R5	R6	R7	R8	R9
(1)環境美化・公害対策の推進	No.1 市内の環境状況の監視及び公害対策の実施(環境保全課)				
(2)防犯・消費者保護対策の推進	No.2 市内街路灯の一斉点検・修繕(環境保全課)				
	No.3 特殊詐欺防止装置の普及促進(防災安全課)				
	No.4 消費者トラブルの未然防止(消費生活センター)				
(3)交通安全対策の推進	No.5 自転車駐車場の新設及び運営形態の見直し(防災安全課)				
	No.6 民間企業のデータを活用した交通安全の取り組み(防災安全課)				
	No.7 生活道路安全対策事業(土木課)				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 環境保全課			関 係 課			
事 業 名	No.	1	市内の環境状況の監視及び公害対策の実施						
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	4	項	1	目	5
施 策 体 系	10	生活環境			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法						事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	関係法令に基づき毎年実施		
事業概要 (全体計画)	大気質・水質・騒音・振動等の環境測定を継続実施し、市内の環境状況を把握・監視するとともに、公害の発生源に対し適宜指導を行い良好な生活環境の保全を図る		
	事業の対象	市内全域 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	大気質測定調査 8,267千円 水質測定調査 8,960千円 騒音・振動測定調査 6,297千円 学研高山地区環境保全に係る水質調査等業務 10,352千円 騒音・振動に係る特定施設・特定建設作業の届出受理、指導		大気質測定調査 5,665千円 水質測定調査 4,070千円 騒音・振動測定調査 3,278千円 学研高山地区環境保全に係る水質調査等業務 5,105千円 騒音・振動に係る特定施設・特定建設作業の届出受理、指導
	事業実施手法		☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()
	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	17,103	33,876	18,118	35,707
12委託料	17,103	33,876	18,118	35,707
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	17,103	33,876	18,118	35,707
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	17,103	33,876	18,118	35,707

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市内の環境状況を把握し、公害発生源に対し適宜指導を行い、良好な生活環境の保全を図った。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	公害相談件数(件)
	目標値	11
	実績値	10
	目標値と実績値の差分についての理由	10件の公害相談の内、公害発生源に対し適切な指導を行った。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	入札を実施しコスト削減に努めた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	啓発を行い公害対策に努めた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	河川の水質保全や公害対策として地元自治会や企業と連携して取組を進めた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	水質、大気、その他環境測定 of データを活用し、公害対策に努めている。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	環境測定について予定通り実施することができた。
事業実施上の課題・残された課題	現段階で環境基準を大きく超過するような事例は見られない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		関係法令により今後も実施していく必要がある。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 環境保全課				関 係 課			
事 業 名	No.	2	市内街路灯の一斉点検・修繕							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	4
施 策 体 系	10	生活環境			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(3)
根 拠 法 令 等	道路法施行規則							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	街路灯は突然の灯具の落下や支柱の倒壊等の事故を防ぐため、10年を目安に詳細な点検を行う必要がある		
事業概要 (全体計画)	前回(平成26年度)から10年が経過したことに伴い点検を実施し、必要に応じて修繕を行う		
	事業の対象	街路灯 (対象数: 1,300基)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	一斉点検 約1,300基 道路付属物(道路照明施設)点検業務 39,915千円		一斉点検 1,261基 道路付属物(道路照明施設)点検業務 30,580千円
	街路灯緊急修繕料 3,000千円		街路灯緊急修繕料 12箇所 2,927千円
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	42,915	33,507	33,424
12委託料		39,915	30,580	27,418
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		3,000	2,927	6,006
財源(千円)	0	42,915	33,507	33,424
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		42,915	33,507	33,424

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		街路灯の突然の灯具落下や支柱倒壊などの事故を防ぐため、10年ごとの詳細点検が必要であることから、法定点検を実施し、適切な維持管理を行った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	入札を実施し予定より安価で点検を実施することができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	予定通り点検を実施することができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	国土交通省が定める点検要領に基づき法定点検を実施しているため。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	国土交通省が定める点検要領に基づき法定点検を実施しているため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	点検、修繕を予定通り実施することができた。引き続き危険度の低い修繕についても実施する。	
事業実施上の課題・残された課題			
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引続き適切な維持管理を実施していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 防犯交通対策課				関 係 課				
事 業 名	No.	3	特殊詐欺防止装置の普及促進								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	12	
施 策 体 系	10	生活環境				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱 (1)		
根 拠 法 令 等	生駒市特殊詐欺等被害防止対策機器購入費補助金交付要綱						事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H28 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	悪質電話による特殊詐欺等の犯罪被害を未然に防止するため。		
事業概要 (全体計画)	特殊詐欺防止装置購入・設置費用の2分の1の補助金を交付(限度額8,000円)		
	事業の対象	世帯員に65歳以上の者が含まれる市内在住者 (対象数: 100)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	・特殊詐欺防止装置の補助金交付 当初予算560千円(+流用240千円) ・特殊詐欺防止装置の普及啓発		・市内の特殊詐欺等の被害が増加傾向にあった為、令和6年末に240千円流用し、より多くの世帯への普及を図った。 ・ホームページや広報紙、市公式Xの他、令和7年1月27日に「特殊詐欺等多発警報」を発表し、自治会への回覧や高齢者サロン等での普及啓発を図った。
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	280	800	796	800
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	280	800	796	800
その他				
財源(千円)	280	800	796	800
特定財源				
市債				
その他	280	800	796	400
一般財源				400

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	補助金事業や広報活動を通して、市内に住む65歳以上の高齢者世帯へ、特殊詐欺防止装置を普及を進められた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	特殊詐欺防止装置の補助件数(件)	
目標値	70	
実績値	108	
目標値と実績値の差分についての理由	流用により当初予算を増額し、目標以上の成果を挙げることができた。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 補助金の全額を国の交付金を活用しながら事業を進めている。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 令和6年度当初の目標70件を遥かに超える108件もの申請があり、多くの世帯へ普及できている。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 －	評価した根拠・理由 補助金交付のため、多様な主体との協創はなく、該当なし。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 －	評価した根拠・理由 補助金交付のため、デジタル・データ活用はなく、該当なし。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 計画のとおり実施できており、予定どおりの成果を得ることができた。
事業実施上の課題・残された課題	今後、特殊詐欺防止装置の役割や本補助金の存在を、より多くの市民へ周知すること。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 令和6年の市内被害額は過去に類を見ない額となり、依然として普及を要する為。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課消費生活センター			関 係 課				
事 業 名	No.	4	消費者トラブルの未然防止							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	5	項	2	目	5
施 策 体 系	10	生活環境			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等	消費者安全法、消費者保護条例						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	弁護士、福祉関係者、警察、民生児童委員等の様々な関係部署と連携し、情報共有や、消費者行政部局からのタイムリーな情報提供によって、消費者被害の手口の変化に対応し、未然防止、拡大防止を図ります。また、賢い消費者を育成することにより、消費者被害の早期発見や早期解決、拡大防止につなげることができます。				
事業概要 (全体計画)	高齢者をはじめ認知症患者や障がい者など、生活上特に配慮を要する消費者の消費者被害の未然防止のために、生駒市消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)を活用し、地域全体での見守り活動を推進する。また、若年層を中心に、広く市民を対象として、消費者被害の啓発チラシ及び訪問販売お断りステッカーの配布や、消費者教育のための講演会を実施し、賢い消費者の育成を推進します。				
	事業の対象		生駒市民 (対象数: 一)		
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶ 生駒市消費者安全確保地域協議会の運営		▶ 生駒市消費者安全確保地域協議会の運営		
	▶ 市内の高校に啓発品を配布 34千円		▶ 市内の高校に啓発品を配布 42千円		
	▶ 「安全・安心まちづくり市民大会」で公開講座の開催 510千円		▶ 「安全・安心まちづくり市民大会」で公開講座の開催 498千円		
	▶ 訪問販売お断りステッカーの各戸配布(50,000部作成し、約43,000部を広報紙と共に配布。残りは公共施設内への設置及び転入者に配布) 2,517千円		▶ 訪問販売お断りステッカーの各戸配布(50,000部作成し、約43,000部を広報紙と共に配布。残りは公共施設内への設置及び転入者に配布) 2,517千円		
事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	384	3,061	3,057	1,030
12委託料		500	496	500
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	384	2,561	2,561	530
財源(千円)	384	3,061	3,057	1,030
特定財源	100	1,530	1,528	515
市債				
その他				
一般財源	284	1,531	1,529	515

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		訪問販売お断りステッカー入りパンフレットを配布したことで訪問勧誘に関する相談件数が減少、消費者トラブル等の相談先として消費生活センターの認知度が向上した。また、市内の高校に対してチラシ及び啓発カードを配布し、消費者トラブル事例を周知することができた。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		消費生活センター認知度	
目標値		50%	
実績値		50%	
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	訪問販売お断りステッカー入りパンフレットは生駒市内全戸に配布可能な枚数を作成した。消費者安全確保地域協議会は費用をかけずにネットワーク内で情報共有を図れるため費用対効果は大きい。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	相談先としての認知度が向上した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	消費者安全確保地域協議会は、弁護士、警察、民生児童委員、市内の介護サービス事業者等様々な機関が構成機関となっている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	LINEWORKSを活用している。しかしながら参加者が少ない状況である。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	消費者安全確保地域協議会でLINEWORKSを有効に活用できていないものの、電話等で構成機関から相談を受けることができおり、被害の未然防止や拡大防止を図ることができている。	
事業実施上の課題・残された課題		まだまだ消費生活センターの認知度が低いことから、消費者トラブルに遭っていても相談することが出来ない人がある可能性がある。消費者安全確保地域協議会を設置し、情報共有のためにLINEWORKSを導入しているが、LINEWORKSへの参加者が少ない。また、すべての構成機関が協議会としての役割を認識していないと思われる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		消費者被害の未然防止のために、継続して取り組む必要がある。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 防犯交通対策課			関 係 課			
事 業 名	No.	5	自転車駐車場の新設及び運営形態の見直し						
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	2	項	1	目	10
施 策 体 系	10	生活環境			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(3)
根 拠 法 令 等	生駒市自転車駐車場条例						事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R16 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒駅周辺における自転車駐車場の恒常的な満車状態や利用時間の延長等の課題解決				
事業概要 (全体計画)	新指定管理者による自転車駐車場の機械化を進め、駐輪台数の拡大や24時間営業、キャッシュレス決済等を進める。				
	事業の対象	市営自転車駐車場の利用者			(対象数: -)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	・R6指定管理者と契約(1年間) 4,000千円 ・新駐車場設置工事 7,831千円 ・令和7年度、指定管理者の募集 ・自動車駐車場改造工事(自動二輪対応) 22,779千円		・R6指定管理者と契約(1年間) 4,000千円 ・新駐車場(谷田第3自転車駐車場)設置工事 7,986千円 ・新指定管理者募集の募集および決定 ・自動車駐車場改造工事(自動二輪対応) 9,367千円		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	2,310	34,610	21,353	0
12委託料	2,310	15,779	12,212	
14工事請負費		18,831	9,141	
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	2,310	34,610	21,353	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	2,310	34,610	21,353	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	自転車駐車場の新設により駐車台数を拡大し、24時間営業やキャッシュレス化により利用者の利便性向上を図った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	利用料金制による指定管理となり、本市の支出を抑えられている。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	駐輪台数の拡充やキャッシュレス化等により、利用者の利便性の向上につながっている。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	－	利用料金制による指定管理のため該当なし。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	－	利用料金制による指定管理のため該当なし。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	計画のとおり実施できており、予定どおりの成果を得ることができた。
事業実施上の課題・残された課題	谷田第3自転車駐車場を除く6施設については令和7年4月1日より順次、機械化を進め、24時間営業・キャッシュレス化等を図る。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		新指定管理者による自転車駐車場の機械化を順次進め、全施設の24時間営業・キャッシュレス化を進める。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 防犯交通対策課				関 係 課 土木課、こども園準備室			
事 業 名		No.	6	民間企業のデータを活用した交通安全の取り組み							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	10
施 策 体 系		10	生活環境			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	交通事故が発生しうるかもしれない危険箇所を特定し、対策を講じることで事故予防を図るため。		
事業概要 (全体計画)	民間事業者が保有する自動車の走行データを活用し、急ブレーキが多い危険箇所に看板や道路標識等を設置する。		
	事業の対象	市内道路の利用者 (対象数: -)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	民間事業者や警察が保有するデータをもとに危険箇所に優先順位をつけ、優先度の高いものから対策を講じる 工事請負費 500千円		・民間事業者や警察が保有するデータをもとにした危険箇所の優先順位づけを実施 ・道路管理者と連携し、急ブレーキ発生率が高い交差点のカラー化や立体に見える路面表示を設置 土木課の予算により当課の支出はなし
	事業実施手法		
	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	500	0	250
12委託料				
14工事請負費		500	0	250
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	500	0	250
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		500	0	250

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	交通事故が予想される市内の危険箇所に看板や道路標識等を設置し、事故リスクを未然に低減した。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	交通事故発生件数(件)		
目標値	207		
実績値	97		
目標値と実績値の差分についての理由	目標通りの成果を挙げることができた。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	データに基づいた施策となるため、費用対効果の高さを期待できる。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	民間事業者や警察、通学路点検等の様々なデータから危険箇所の特定・対策に努めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	民間事業者にはデータ提供だけでなく、本市の交通安全イベントでも啓発してもらえた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	民間事業者のビッグデータを活用し、行政施策活かせることができた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	危険箇所の特定・優先順位づけに留まった為、今後は順次対策を講じていく。	
事業実施上の課題・残された課題	今後、優先順位の高い箇所から順次、対応を講じていく。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		優先順位の高い箇所から順次対策を講じていく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報			担 当 課	土木課	関 係 課	防犯交通対策課・管理課 事業計画課・教育総務課			
事業名	No.	7	生活道路安全対策事業						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	6	項	2	目	2
施策体系	10	生活環境	戦略的施策			☐	行政改革大綱	(3)	
根拠法令等	道路法					事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(H25 年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	速度が出やすい主要幹線道路(市管理道路)において、車両による交通事故が発生した場合、歩道あるいは沿道の市民の生命に危険が及ぶことが十分に想定されるため、防護柵等の適正配置を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上するとともに市民の生命財産を守ることに寄与できる。		
事業概要(全体計画)	幹線道路の交差点部における防護柵等の適正配置やハンプの整備を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施する。また、通学路合同点検結果をもとに、区画線やグリーンパルト、転落防止柵等の設置を行うことで安全・安心な通学路を確保する。		
	事業の対象	幹線道路交差点及び通学路安全対策箇所 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	通学路安全対策工事 (委託費) 2,600千円 (工事費) 14,400千円		通学路安全対策工事 (委託費) 2,144千円 (工事費) 11,502千円
	幹線道路交差点安全対策工事 (委託費) 500千円 (工事費) 24,800千円		幹線道路交差点安全対策工事 (委託費) - 千円 (工事費) 15,027千円
事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	16,519	42,300	28,673	4,720
12委託料	1,188	3,100	2,144	
14工事請負費	15,331	39,200	26,529	4,720
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	16,519	42,300	28,673	4,720
特定財源	6,222	20,400	14,040	2,360
市債		9,400	5,200	1,600
その他				
一般財源	10,297	12,500	9,433	760

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	車両による交通事故が発生した場合、歩道あるいは沿道の市民の生命に危険が及ぶことが十分に想定されるため、防護柵等の適正配置を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上するとともに市民の生命財産を守ることに寄与できた。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 幹線道路工事では、公安委員会との協議を重ね、低コストかつ効果の高い工事を実施し(予算の約40%削減)、費用対効果の高い事業実施に心がけた。(通学路安全対策工事では工事をまとめて発注することで経費削減をし、費用対効果の高い事業実施に心がけた。)	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 要望書や合同点検結果に対して理解を深め、工事を実施し、危険箇所をなくした。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 通学路合同点検でPTAや学校側、警察の意見も取り入れることで最適な対策を講じた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 カーナビやGPS等の車載器と移動体通信システムを活用した交通安全マップにより、市内急ブレーキ発生率上位危険箇所安全対策を実施した。	
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 本年度計画していた工事についてすべて予算内で完了することができ、歩行者への安全対策を向上することで市民の生命財産を守ることに寄与できた。	
事業実施上の課題・残された課題	物価や人件費が上昇しているため、これまでと同じ予算では同じ数量の対策ができなくなっている。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 今後も主要幹線道路や通学路合同点検の結果を踏まえ、市民への危険性が高い対策必要箇所へ防護柵等の設置を行い安全性を高めることで、市民の生命財産を守ることに寄与していく。	